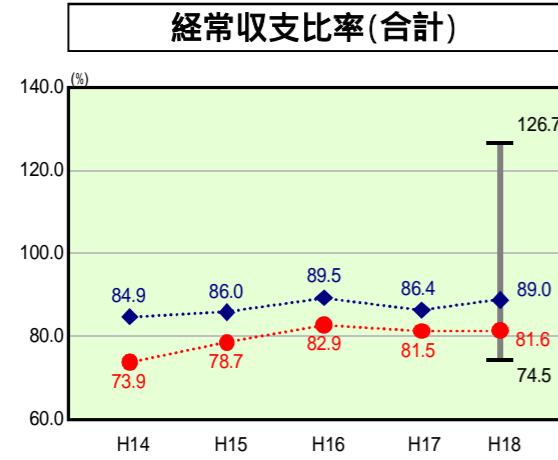


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県 道志村

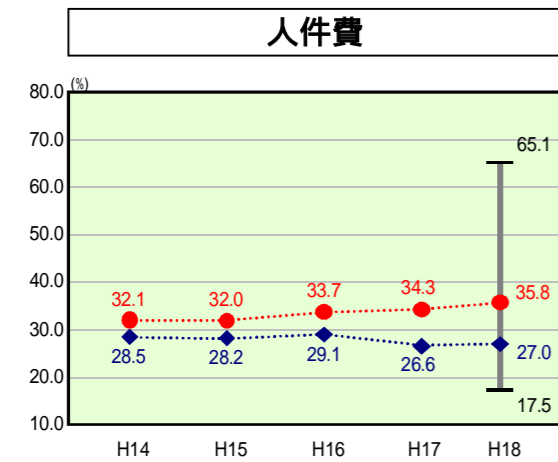
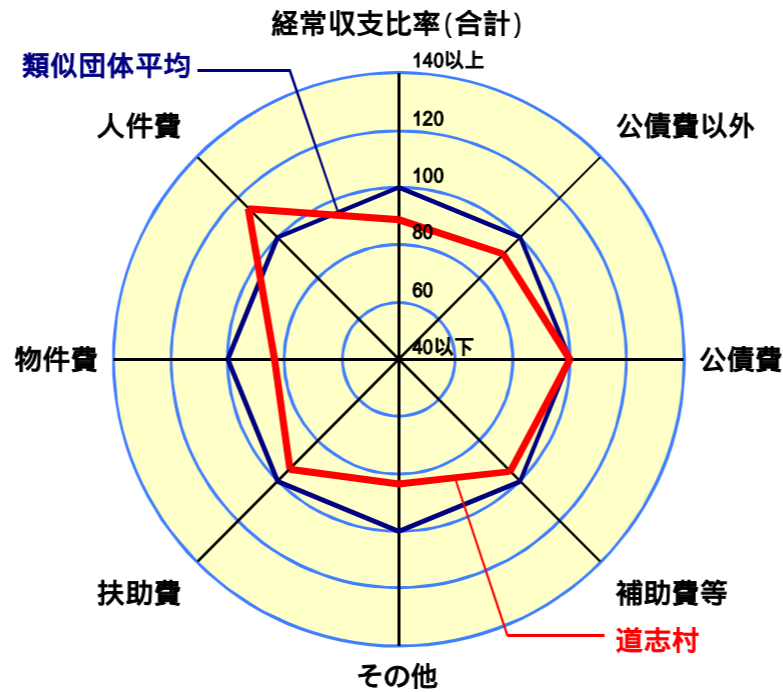
経常収支比率の分析



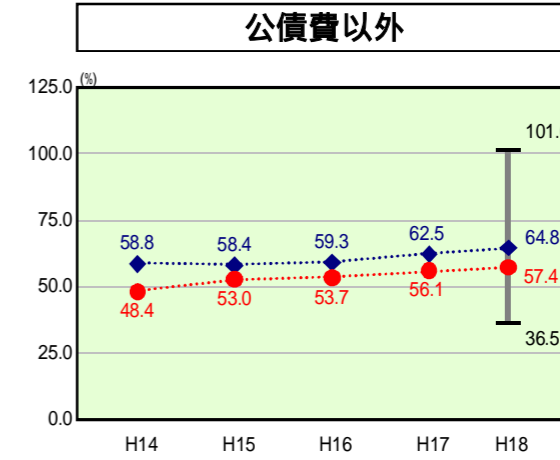
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	2,068人(H19.3.31現在)
面積	79.57 km ²
歳入総額	2,162,330千円
歳出総額	2,058,028千円

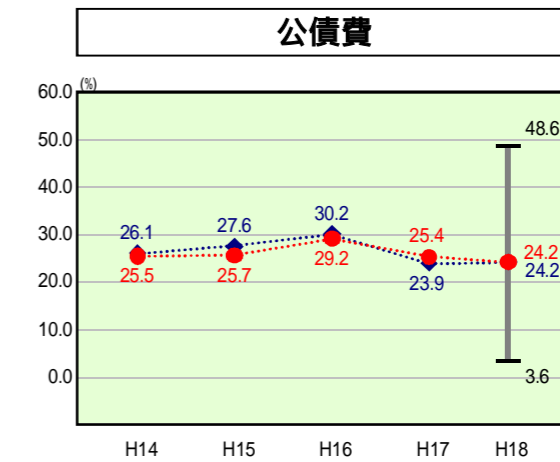
H18類似団体内順位 8/38
全国市町村平均 90.3
山梨県市町村平均 83.9



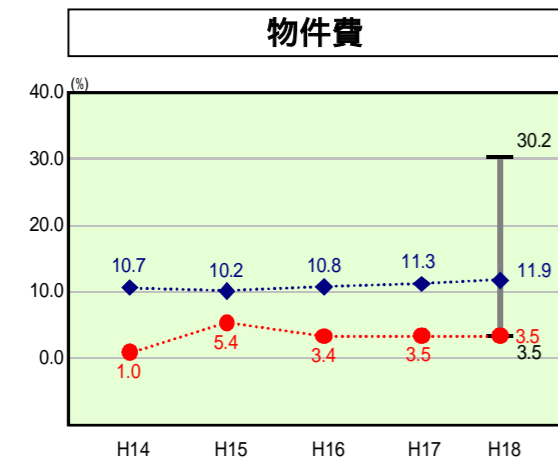
H18類似団体内順位 35/38
全国市町村平均 28.2
山梨県市町村平均 24.7



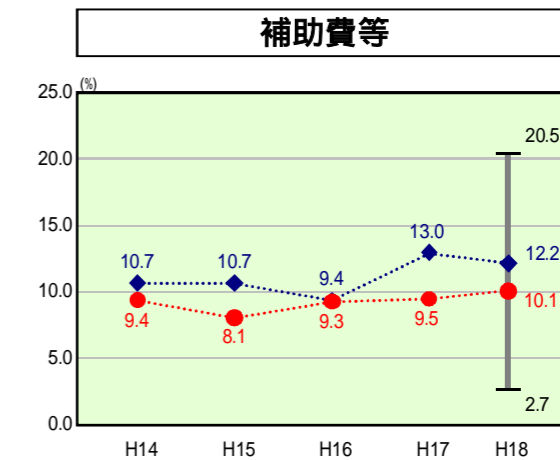
H18類似団体内順位 11/38
全国市町村平均 70.5
山梨県市町村平均 64.3



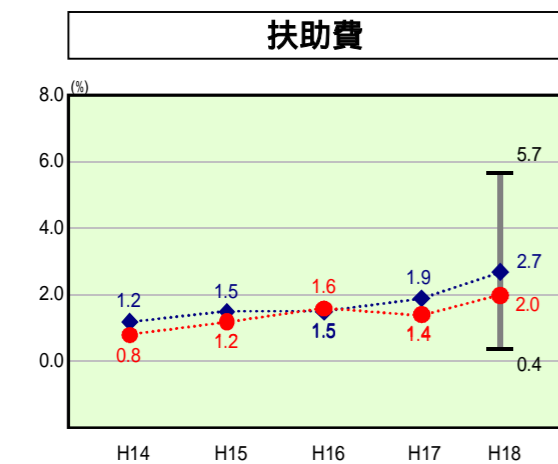
H18類似団体内順位 14/38
全国市町村平均 19.8
山梨県市町村平均 19.6



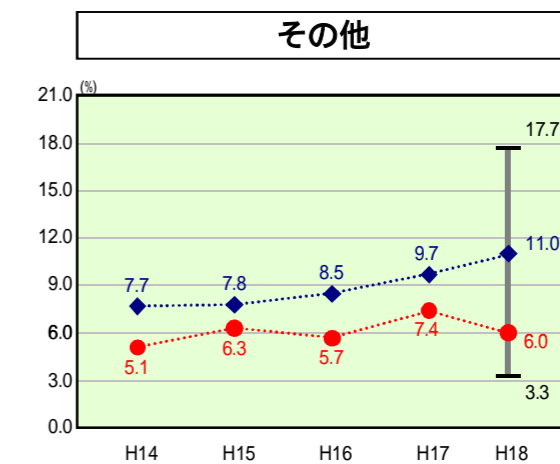
H18類似団体内順位 1/38
全国市町村平均 12.9
山梨県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 16/38
全国市町村平均 10.2
山梨県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 16/38
全国市町村平均 8.6
山梨県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 6/38
全国市町村平均 10.6
山梨県市町村平均 8.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】：人件費に係るものは、平成18年度において35.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは観光施設の運営を直営で行っていること、早期退職者に係る退職手当組合負担金の増が要因である。観光施設の運営については民間でも実施可能のため、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めている。また、早期退職者制度による退職、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通して人件費の削減に努める。

【物件費】：物件費に係る経常収支比率が低いのは、観光施設の物件費が特定財源で賄われているためと、過去からの行財政改革による物件費の抑制によるものである。今後も更なる行政改革を行い物件費の抑制に努める。

【扶助費】：扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。また、平成17年度から平成18年度で0.6%上昇したのは乳児医療費助成事業の対象者を小学校終了時までとしたことによる増である。今後は乳児医療費助成事業の県事業分等の窓口無料化により扶助費が増加することが予想されるが、現行のサービス水準を維持していく。

【公債費】：公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を4.0%下回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後も普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。